



2023年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月11日

上場会社名 株式会社 エヌ・ピー・シー
 コード番号 6255 URL <https://www.npcgroup.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 伊藤 雅文
 (氏名) 廣澤 一夫

TEL 03-6240-1206

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第1四半期の連結業績(2022年9月1日～2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第1四半期	798	14.7	△80	—	△85	—	△81	—
2022年8月期第1四半期	695	82.2	△18	—	△17	—	△36	—

(注) 包括利益 2023年8月期第1四半期 △32百万円 (—%) 2022年8月期第1四半期 △26百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第1四半期	△3.78	—
2022年8月期第1四半期	△1.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第1四半期	11,750	59.9	7,035	59.9		
2022年8月期	12,296	57.8	7,110	57.8		

(参考) 自己資本 2023年8月期第1四半期 7,035百万円 2022年8月期 7,110百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2023年8月期	—				
2023年8月期(予想)		0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年8月期の連結業績予想(2022年9月1日～2023年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,549	185.8	87	—	87	302.0	70	—	3.28
通期	9,034	106.3	342	△44.7	342	△44.6	283	△25.2	13.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年8月期1Q	22,052,426 株	2022年8月期	22,052,426 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2023年8月期1Q	558,885 株	2022年8月期	558,885 株
------------	-----------	----------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年8月期1Q	21,493,541 株	2022年8月期1Q	21,706,180 株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	7
3. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、緩やかな持ち直しの動きが続いた一方で、エネルギー価格や原材料費の上昇、部品の値上がりや長納期化が継続しました。世界経済においても、昨今のインフレを抑制するための金融引き締めにより景気後退が懸念されるなど、先行きが不透明な状況となっています。

当社の装置関連事業が主な対象とする、米国の太陽電池関連市場におきましては、インフレ抑制法の成立により、長期的にこれまでの予想を大きく上回る市場の成長が予測されており、米国太陽電池メーカーによる設備投資が活発化しています。太陽電池製造装置以外のFA装置に関しては、日本国内では電子部品業界など、好調な業界を中心に設備投資の継続が見込まれています。

当社の環境関連事業が属する太陽光発電業界におきましては、当社検査サービスの対象となる固定価格買取制度(FIT)の認定済み太陽光発電所が順次設置されているほか、企業や自治体でも自家消費用の太陽光発電の導入が進んでいます。また、東京都などによる太陽光パネルの設置義務付けの動きにより、パネル設置量の増加に伴って将来的に排出量も増加が予想されることから、リユースやリサイクルの仕組みの整備が各地で検討されています。国内のみならず、欧米、豪州等でも太陽光パネルのリサイクル事業に参入する事業者が増加しています。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の売上高は798百万円(前期比102百万円の増収)、利益面においては、売上高が少なかったことから、営業損失80百万円(前年同期は営業損失18百万円)、経常損失85百万円(前年同期は経常損失17百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は81百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失36百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

①装置関連事業

装置関連事業におきましては、主に米国太陽電池メーカー向け装置の売上を計上しました。また、国内電子部品業界を中心にFA装置を売り上げ、売上高は741百万円(前期比144百万円の増収)となり、ほぼ予定通りとなりました。営業利益は55百万円(前期比56百万円の減益)となりました。

②環境関連事業

環境関連事業におきましては、太陽光発電所の検査サービスや植物工場ビジネスによる売上を予定通り計上したほか、米国の産業廃棄物処理業者にパネル解体装置(フレーム除去装置)を売り上げました。この結果、売上高は57百万円(前期比41百万円の減収)、営業利益は2百万円(前期比1百万円の減益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は8,202百万円となり、前連結会計年度末に比べ500百万円の減少となりました。これは主として、仕掛品の増加450百万円があった一方で、現金及び預金の減少897百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少23百万円があったことによるものであります。固定資産は3,548百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円の減少となりました。これは主として、建物及び構築物の減少39百万円、無形固定資産のその他の減少6百万円があったことによるものであります。

この結果、総資産は、11,750百万円となり、前連結会計年度末に比べ546百万円の減少となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は4,653百万円となり、前連結会計年度末に比べ473百万円の減少となりました。これは主として、前受金の増加65百万円、流動負債のその他の増加95百万円があった一方で、買掛金の減少61百万円、電子記録債務の減少563百万円があったことによるものであります。固定負債は61百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円の増加となりました。これは主として、退職給付に係る負債の増加2百万円があったことによるものであります。

この結果、負債合計は、4,715百万円となり、前連結会計年度末に比べ470百万円の減少となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は7,035百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円の減少となりました。これは主として、為替換算調整勘定の増加48百万円があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失81百万円の計上、剰余金の配当42百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月期(2022年9月1日～2023年8月31日)の第2四半期連結累計期間の業績予想ならびに通期の業績予想につきましては、第2四半期と第4四半期に米国主要顧客の新工場向け装置の売上を予定しているため、2022年10月12日に公表しております「2022年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の内容と同一であり、業績予想の修正はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,084,532	2,187,206
受取手形、売掛金及び契約資産	508,074	484,534
電子記録債権	30,313	7,473
仕掛品	4,668,259	5,118,932
原材料及び貯蔵品	17,631	10,880
その他	393,727	393,084
流動資産合計	8,702,540	8,202,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,872,687	3,872,687
減価償却累計額	△2,042,155	△2,081,734
減損損失累計額	△41,215	△41,215
建物及び構築物(純額)	1,789,317	1,749,737
機械及び装置	258,871	258,871
減価償却累計額	△137,203	△138,926
減損損失累計額	△73,136	△73,136
機械及び装置(純額)	48,531	46,808
土地	1,548,050	1,548,050
その他	326,141	326,392
減価償却累計額	△232,486	△236,259
減損損失累計額	△53,768	△53,768
その他(純額)	39,886	36,363
有形固定資産合計	3,425,785	3,380,960
無形固定資産		
その他	90,868	84,797
無形固定資産合計	90,868	84,797
投資その他の資産		
繰延税金資産	51,044	57,606
その他	26,516	25,214
投資その他の資産合計	77,560	82,820
固定資産合計	3,594,214	3,548,578
資産合計	12,296,755	11,750,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	300,308	238,724
電子記録債務	1,870,377	1,306,880
前受金	2,731,976	2,797,167
賞与引当金	48,070	24,033
製品保証引当金	-	17,200
受注損失引当金	5,869	3,146
その他	170,894	266,792
流動負債合計	5,127,498	4,653,944
固定負債		
退職給付に係る負債	58,508	61,203
その他	226	268
固定負債合計	58,734	61,472
負債合計	5,186,232	4,715,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,812,461	2,812,461
資本剰余金	2,741,287	2,741,287
利益剰余金	1,789,309	1,665,070
自己株式	△344,527	△344,527
株主資本合計	6,998,531	6,874,293
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	111,990	160,980
その他の包括利益累計額合計	111,990	160,980
純資産合計	7,110,522	7,035,273
負債純資産合計	12,296,755	11,750,690

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
売上高	695,868	798,413
売上原価	518,804	655,181
売上総利益	177,063	143,232
販売費及び一般管理費	195,255	224,035
営業損失(△)	△18,191	△80,802
営業外収益		
受取利息	21	38
スクラップ売却益	2,665	14
還付加算金	36	164
雇用調整助成金	324	486
その他	106	83
営業外収益合計	3,153	786
営業外費用		
支払手数料	708	489
為替差損	974	5,132
固定資産撤去費用	49	-
その他	321	-
営業外費用合計	2,054	5,621
経常損失(△)	△17,092	△85,637
税金等調整前四半期純損失(△)	△17,092	△85,637
法人税、住民税及び事業税	1,453	1,429
法人税等調整額	18,109	△5,815
法人税等合計	19,562	△4,385
四半期純損失(△)	△36,654	△81,251
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△36,654	△81,251

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
四半期純損失(△)	△36,654	△81,251
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10,262	48,989
その他の包括利益合計	10,262	48,989
四半期包括利益	△26,391	△32,261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△26,391	△32,261
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日) (千円)	前年同期比 (%)
装置関連事業	1,193,653	104.6
環境関連事業	149,668	168.4
合計	1,343,322	109.2

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

当第1四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
装置関連事業	6,734,636	179.4	13,937,189	155.7
環境関連事業	52,032	32.0	480,181	291.5
合計	6,786,669	173.2	14,417,370	158.2

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日) (千円)	前年同期比 (%)
装置関連事業	741,155	124.2
環境関連事業	57,258	57.7
合計	798,413	114.7